

第6号様式（第5条関係）

令和7年8月8日

（宛先）

奈良市議会議長

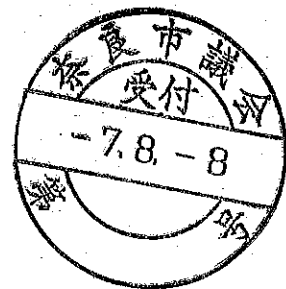
住 所 奈良市中辻町69番地

議員氏名 八尾 俊宏

令和7年度（4月～7月分）政務活動費収支報告について

奈良市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、別紙のとおり

令和7年度（4月～7月分）政務活動費収支報告書等を提出します。



令和7年度 政務活動費収支報告書

奈良市中辻町69番地

八尾俊宏

1 収 入

政 務 活 動 費 280,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
広 報 費	558,118	議会報告ビラ配布代(2025年春号)
広 聴 費		
要 請・陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	558,118	

3 残 額 0 円

項目別一覧表(項目別元帳)

項 目	広報費
-----	-----

(単位:円)

整理番号	支出年月日	支出金額	支出証拠書類 の額面金額	摘 要
1	令和7年4月23日	558,118	558,118	議会報告ビラ配布代(2025年春号)
計		558,118	558,118	

(様式1)

領収書等貼付用紙

項 目	広報費
整 理 番 号	1
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙
事業名、 使途及び内容等	議会報告ビラ配布代（2025年春号）（令和7年4月23日支払） 110300部 558,118 円 合計 558,118 円
調 査 の 概 要	

請 求 書

請求日 2025年4月23日

八尾 俊宏 様

地域情報ネット2009株式会社
〒630-8113 奈良県奈良市法蓮町986-2

〒630-8113 奈良県奈良市法蓮町9
TEL: 0742-27-1061
FAX: 0742-27-1039

人

558,118 円 (税込)

登録番号：T2150001001385

[illegible]

※は軽減税率対象

税率別内訳	税抜金額	消費税額
10%対象	507,380	50,738
軽減8%対象	0	0
0%対象	0	0

水調	507,380
消費稅	50,738
合計	558,118

領 収 書

NO.

令和7年4月23日

八尾 俊宏 様

¥ 558 118.-

但し5/3付タラシ配布料(消費税10%を含む)

上記金額正に領収致しました ありがとうございます



地域情報ネット株式会社

代表取締役 若林 康良仁

〒630-8113 奈良市法蓮町986-2

公 0142 (27) 1061 番代

八尾としひろ

子どもは**国**の宝
お年寄り**は**
国の財産

2025年
(令和7年)

春号

議会活動報告



「子ども安全の家」の旗が不足 自前で用意する地域に甘える市を批判

奈良市議会の八尾俊宏(自由民主党)は、令和6年度の市議会活動の中で、「子どもは国の宝、お年寄りは国の財産」をテーマに一般質問に登壇し、子どもたちの安全や教育環境の向上のために展開している諸施策が、ニーズに合っていないものかどうかが検証と点検を求めました。また地域の方々が子どもたちのために、自腹を切っている、ケースが確認されたため、市はこの善意に甘えることなく速やかに改善することを求めました。

子どもたちの安全のため、登下校中など危険を感じた際に駆け込み、助けを求めることができる「子ども安全の家」の旗は、毎年、小学校区ごとに必要枚数を調査し、市が割り振って配布していますが、十分な枚数が準備できていません。中には地域のボランティアの方々が自費で作製していただいているケースもあり、市は「必要な枚数を準備できて、地域の協力で旗の不足分を補えるよう、自前で作製いただいている地域があるのは承知している」と答弁。私は自費で作製していただいている状況を把握し

ていながら、対応をしない市の姿勢には「大きな違和感がある」と批判し、改善を強く求めました。

市は旗を毎年400枚作製しているようですが必要数は660枚です。子どもたちを取り巻く安全が脅かされる状況が増加する中、新たに「子ども安全の家」の旗を掲げてくださる方々の思いに寄り添い、不足する事態にならないよう予算措置を求めました。

新年度、中学校給食無償化 施策の継続を求める

奈良市は、国の物価高騰対策の交付金を活用し、約4億5000万円を投じて新年度、中学校の給食費無償化に取り組みます。この取り組みは単年度だけになつていますが、子どもたちのために今後も継続ができませんか市の考えをたてました。

奈良市は、国の物価高騰対策の交付金を活用し、約4億5000万円を投じて新年度、中学校の給食費無償化に取り組みます。この取り組みは単年度だけになつていますが、子どもたちのために今後も継続ができませんか市の考えをたてました。



奈良市は新年度、中学校の給食費無償化に取り組み

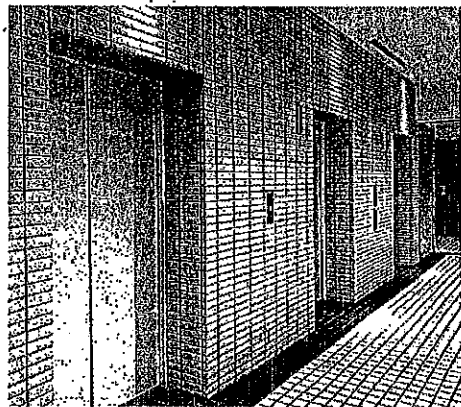


学校エレベータ設置に遅れ 「早期の設置を」

令和6年度に市は、階段や段差の移動に困難を抱える児童、生徒が在籍する小学校3校、中学校3校の計6校にエレベータを設置する予算を付け、事業に着手していました。しかしながら工事に遅れが生じています。

本来、階段利用などが困難な児童、生徒が入学することに合わせて設置を完了させるべきですが、市は前年度に該当する子どもたちの入学情報を把握してから予算措置、設計、施工とタイトなスケジュールになるため、遅れが生じると説明しました。

私は新年度の4月に間に合わないことは「意味がない」ことであり、何のための予算措置かわからないと指摘し、改善を求めました。市は今後の設計予算を前倒しするなど、入学前にエレベータの設置が完了するよう手法の再考を検討すると説明しました。



市内6小中学校へのエレベータ設置の予算を付けたが、工事の遅れが生じている(写真はイメージ)

またその効果として、令和元年からの5年間で転入者が転出者を上回る「転入超過」になっており、今後もさまざまな施策を実施して市在住の方々へのサービス向上はもちろん、移住定住の促進を行っていくとしました。



自のもので、市民のニーズを得たものになっているのか、アンケートを通じて検査すること提案。市は今後、事業の進捗や評価を行い、取り組みの充実と見直しにつなげていくと述べました。



今冬、市内で火災が多数発生しました。不幸にも火災で建物を焼失した場合、これらから出るごみは基本的に産業廃棄物として市は取り扱っています。

風水害など自然災害や火災も、保険の請求や税の減免などを受けることができる「罹災証明書」を市や消防署が発行します。火災で生じたごみは、風水害で生じたごみ「災害廃棄物」とは異なり、市の環境清美工場で受け入れてもらえ

人口減少の中、子育てや少子化、高齢化に対する奈良市独自の施策の充実を求めました。奈良市のさまざまな施策が、他市に対する

子育てや少子化、高齢化など
市独自の施策効果検証を求める

ません。被災された方々が復興へ歩まれる中、その処理費が高額になる問題があ

ります。

この問題について、過去に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災では「災害廃棄物」として処理された経緯を取り上げ「被災者の生活再建への取り組みを支援し、寄り添った対応にできないか」と質問しました。

また私は実際に火災に遭われた方からの相談を取り上げ「火災ごみの処理を解体業者に依頼すると1000万円以上かかる」との話だった。災害の罹災ごみであるにもかかわらず、火災は市で受け入れられない現状を、再考する必要がある」と指摘しました。

市で受け入れられない火災で生じたごみ

現状を再考する必要性指摘

今冬、市内で火災が多数発生しました。不幸にも火災で建物を焼失した場合、

ません。被災された方々が復興へ歩まれる中、その処理費が高額になる問題があ

ります。
この問題について、過去に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災では「災害廃棄物」として処理された経緯を取り上げ「被災者の生活再建への取り組みを支援し、寄り添った対応にできないか」と質問しました。

また私は実際に火災に遭われた方からの相談を取り上げ「火災ごみの処理を解休業者に依頼すると1000万円以上かかる」との話だった。災害の罹災ごみであるにもかかわらず、火災は市で受け入れられない現状を、再考する必要がある」と指摘しました。